

# 事業名 バイオ炭活用による三方よし（生産者よし,消費者よし,地域よし）プロジェクト

実行幹事団体 JA長野中央会

## 社会課題

- 地球温暖化の進行は各方面に様々な影響を及ぼしており、今後も拡大・顕在化する恐れがある。
  - ・猛暑日の年間日数が増加傾向、大雨の年間発生回数が増加傾向
- 2019年度の我が国の温室効果ガス総排出量は12億12百万トンで、排出量を算定している1990年以降で最少。近年、農林水産分野の排出割合は4%前後で推移している。
- 農林水産分野でも、更なる削減が求められている。2030年度総排出削減目標 ▲46.0%（2013年度対比）  
内農林水産分野 ▲3.5%
- 令和4年4月20日に公表された農林水産統計によると、生産者（農業者）・消費者共に農業分野においての温室効果ガス削減に向けて、知識・行動が積極的であるとは言えない。
  - ・農業者のうち農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていた人（35.5%）
  - ・農業者のうちバイオ炭を施用したいと思う人（既に施用・これから施用したい 13.2%）、（掛かり増し経費が補填されるなら施用したい 24.2%）、（有利販売に結び付くなら施用したい 9.3%）
  - ・消費者のうち農地での温室効果ガス排出・吸収が起きていることを知っていた人（26.7%）
  - ・消費者のうち温室効果ガスの少ない農産物を買いたいか（値段に関係なく買いたい 7%）、（他の農産物と同価格であれば買いたい 69.7%）、（他の農産物以上の価格であれば買わない 13.7%）

解決に向けて

## 事業概要

農産物生産上発生する各種残渣をそのまま土壌に漉き込むと温暖化ガス発生の原因となる。燻炭化することで残渣に含有されている温暖化ガスを炭の中に閉じ込め、土壌に貯留することができる。

この仕組みを活用し、地球温暖化対策の一助を農家が担いつつ、その炭を活用した農産物を消費者が購入することで、環境対策の一助を担った満足感・持続可能な農業の維持に貢献できる仕組みを構築する。また、この仕組みをCSRの一環として地域・企業が支えることで、地域全体が環境対策にも貢献できる三方よしのシステムとする。このシステムが将来にわたって継続するには、「自分だけやっても何も変わらない」から、「せめて私ぐらいは取組む」意識への消費者心理・行動変容に結び付くPR活動が重要。

## バイオ炭製造者

- ・ JA上伊那（もみ殻：中部営農センター）
- ・ JAあづみ（剪定枝：リンゴ部会梓支部）

\* JA中野市の燻炭廃培地使用についても検討中  
\* 炭の量が不足する場合、他事業者から購入する場合あり

協力

## バイオ炭確保に向けた機器研究

- ・ (一社) 県農協地域開発機構
- ・ 関西産業(株)
- ・ (株)モキ製作所

## バイオ炭使用者（農産物生産）

- ・ JA青年部協議会、**JA女性協議会**及び  
バイオ炭使用に興味のある農業者
- ・ (社福) くりのみ園
- ・ 高遠藤沢里山再生協議会 等

協力

## 施用基準検討・支援

- ・ (一社) **日本クルベジ協会**
- ・ (一財) 県農林研究財団
- ・ 長野県農政部農業技術課

## 消費者

- ・ **JA女性協議会**
- ・ **長野県生協連**

協力

## セミナー・研修会開催支援

- ・ (一社) **日本クルベジ協会**

## 広報、販売・飲食店取扱支援

- ・ **JA長野中央会**・県農協地域開発機構
- ・ JA、各連合会

全体調整：**JA長野中央会**・長野県農協地域開発機構

## コンソーシアム団体（構成団体）

JA長野中央会、JA長野県女性協議会、長野県生協連、（一社）日本クルベジ協会

## 協力団体（予定）

県下JA・連合会、（一社）県農協地域開発機構、（一財）県農林研究財団、（社福）くりのみ園、高遠藤沢里山再生協議会、関西産業(株)、(株)モキ製作所、JA長野県青年部協議会

## 目指す社会変革・社会実験・コレクティブインパクトについて

日本は化石燃料を焚きながら他国から食料をはじめ、種、肥料、飼料など生産資材や各種生活資材を過度に輸入し、食料自給率にあっては37%である。新型コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻下でこの過度な海外依存がどれだけの生活リスクであるかを実感しているところである。そしてこのことは、長期的には地球温暖化による異常気象や気候変動による地域環境の変化など各種リスクにつながっている。

生きるために不可欠で、一番大切な食料を価格で判断する消費者は多い。**次代の子供たちの環境保護や国土保全のために手間やコストをかけた農産物を価格に関係なく購入したいという消費者は僅か7%（農水省調査）である。**背景には「**自分だけ環境に配慮した農産物を買っても何も変わらない**」という意識があるからと分析されている。そこを「せめて私ぐらいは取り組もう」意識に切り替えていかなければ、未来に向けて持続可能な生活は営めなくなる。そのことは全世界的な動きであることを私たち国民一人一人がきちんと受け止める必要がある。

本県はカーボンニュートラルに強い関心を示しているものの、農業関連の県単独の予算規模は小さく、国の補助事業頼みで環境配慮型農業に対して積極的とは言い難い状況である。**JA長野県グループは慣行農業を主として取り組んできた経過から、組合員の多くは慣行農業を営んでおり、自ずと当面の間は慣行農業を主眼に置かざるを得ない。そのため予算的にも十分な資金を環境に配慮した循環型の農業にむけられない状況にある。**しかし、環境にやさしい農業は今の子供たちに美しい地域・地球を残すために待ったなしの取り組みであり、**出来ることから始めないと手遅れになる。**バイオ炭活用による三方よしプロジェクトは、この取り組みにおいて大きな意義を持っている。

# 年次計画と出口戦略について

## 1年目事業

1. 情報の収集
  - ・事業計画実現のため、事業計画の精査と参加団体の募集
2. コンソーシアム体制の構築
  - ・事業計画に沿い、コンソーシアムの立ち上げ、分担の確認
3. 仕組みの構築
  - ・JA上伊那、JAあづみりんご部会等とバイオ炭製造に関する計画・保管・供給に関する仕組みの検討・決定
  - ・将来のバイオ炭供給量拡大に向けた機器メーカーとの研究
  - ・バイオ炭使用者の決定
  - ・施肥基準、「J-クレジット」適用を満たしたバイオ炭管理・認定方法の検討
  - ・生産者・消費者に向けて環境保全型農産物への意識の醸成・セミナー開催
4. バイオ炭づくりと土づくり
  - ・バイオ炭の製造、圃場運搬
  - ・バイオ炭をすき込んだ土づくり

## 2年目事業

1. 仕組みの拡大
  - ・モデル農家の拡大
  - ・バイオ炭供給量の増加
2. 作付け
  - ・バイオ炭活用土地への農産物作付け
3. バイオ炭活用農産物の販売
  - ・売り場の確保、企業等との連携支援、PR活動
  - ・バイオ炭認証シールの検討・実施
4. セミナー開催
5. 土づくり
  - ・バイオ炭をすき込んだ土づくり

## 3年目事業

1. 仕組みの拡大
  - ・モデル農家の拡大
  - ・バイオ炭供給量の増加
2. 作付け
  - ・バイオ炭活用土地への農産物作付け。
3. バイオ炭活用農産物の販売
  - ・売り場の確保、企業等との連携支援、PR活動
  - ・バイオ炭認証シールの検討・実施
4. セミナー開催
5. 土づくり
  - ・バイオ炭をすき込んだ土づくり
6. 報告書の作成
  - ・構築したシステムの整理と他団体への提案

## 事業終了後

- ① 燻炭器設置範囲基準等を設定し、県内JA・農家への拡大を図る
- ② 「J-クレジット」に対応し、炭素貯留分売却

## 目指すアウトプット

モデル農家において、バイオ炭が農地に施用され（基準：10アール-70kg）、農産物が栽培されている

\* 農家数、バイオ炭の使用量・圃場面積は関係団体と協議し決定

## 短期アウトカム

- ① 農業者・消費者のバイオ炭を使用した農産物の認知が向上している
- ② 慣行農業から温暖化対策を意識した農業生産への取組みを農業者が開始している

## 中長期アウトカム

県内において、消費者が農産物を購入する際、バイオ炭を使用した農産物を適正な価格で積極的に購入し、地域農業の持続・温暖化対策を意識している社会となる